

2011. 4. 22(金) NO. 1 2011 年 <b>春闘ニュース</b>	建設関連	発行 全国建設関連産業 労働組合連合会 TEL 03-3364-2143 FAX 03-3364-6200 E-mail info@kenkan.ne.jp
--	------	---

## 力を合わせて、東日本大震災の 救援・復興に全力を！

東日本大震災で亡くなられた方々に謹んで哀悼の意を表すとともに、被災された方々や今なお避難生活を余儀なくされている皆さんに心からお見舞い申し上げます。

### 『2011 年度設計業務委託等技術者単価』公表

2011 年度技術者単価は、

**コンサル・0.6%減、測量・0.6%増、地質調査・0.0%**

#### 2011年度技術者単価 (国土交通省・農林水産省)

業種	名称	規準日額(円)	対前年アップ額(円)	対前年比(%)	前年の伸び率(%)
建設 コンサル タント	理事・技師長	51,800	▲ 300	▲ 0.6	▲ 0.6
	主任技師	45,300	▲ 600	▲ 1.3	▲ 2.5
	技師A	38,900	0	0.0	▲ 1.0
	技師B	31,600	300	1.0	0.0
	技師C	26,200	▲ 300	▲ 1.1	1.1
	技術員	22,700	▲ 300	▲ 1.3	2.7
	<b>単純平均</b>	<b>36,083</b>	<b>▲ 200</b>	<b>▲ 0.6</b>	<b>▲ 0.5</b>
測量	主任技術者	56,600	▲ 300	▲ 0.5	2.0
	測量主任技師	31,100	▲ 100	▲ 0.3	3.0
	測量技師	25,800	300	1.2	3.2
	測量技師補	21,500	▲ 200	▲ 0.9	3.8
	測量助手	20,900	600	3.0	3.0
<b>単純平均</b>	<b>24,825</b>	<b>150</b>	<b>0.6</b>	<b>3.2</b>	
地質 調査	測量上級主任技師	42,300	400	1.0	▲ 3.2
	地質調査技師	34,200	▲ 400	▲ 1.2	▲ 0.6
	主任地質調査員	27,400	200	0.7	▲ 2.2
	地質調査員	21,700	200	0.9	▲ 2.3
<b>単純平均</b>	<b>27,767</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>▲ 1.5</b>	

国土交通省と農林水産省の二省による『2011年度設計業務委託等技術者単価』が昨年よりも早く公表されました。

**建設コンサルタント**(設計等)は、単純平均で、前年比200円減(0.6%減、主任技術者除く)で2年連続の減少となりました。

**測量**は、単純平均で150円増(0.6%増、測量上級主任技師除く)と2年連続で増額となりました。

**地質調査**は、単純平均で、前年同額となっています。

建設関連の2010年度の賃上げと一時金は平均で前年度を上回りましたが、賃金ではほ

とんどの組合が「定昇程度」の回答であったことや、また、現在の不況が影響し、年収では伸び悩んでいます。他産業と比較しても、一時金をはじめとしてなかなか追いつけず、低空飛行の状況です。それらが、今年度の単価に影響があったものと考えられます(『2011年度設計業務委託等技術者単価』は、国土交通省のHPに掲載されています)。

2011年春闘では、組合員全員の議論で要求書を作成し、会社へ提出しましょう。賃上げと生活・労働条件の改善を実現し、一時金の増加により、年収を増加させ、次年度の技術者単価へ反映させましょう。

また、賃金の低下が単価の下落をもたらす仕組みを断ち切り、適正な賃金、労働条件を確保する制度をつくるために、公契約法制定に向けた運動を進めよう。

なお、「春闘ニュース」の発行が大幅に遅れましたことを、お詫びいたします。

## 建設関連3業種

建設関連3業種の発注者別受注額

測量業	
08年度 (02年度比)	
民間	110億円 (52.8%減)
市区町村	386億円 (65.0%減)
都道府県等	269億円 (62.1%減)
国等	202億円 (49.9%減)
地質調査業	
09年度 (95年度比)	
民間	271億円 (53.7%減)
地方自治体	251億円 (71.2%減)
国等機関	232億円 (53.8%減)
建設コンサルタント業	
08年度 (98年度比)	
民間	505億円 (46.8%減)
市区町村	798億円 (60.2%減)
政令市	221億円 (28.7%減)
都道府県	1259億円 (51.5%減)
旧建設省等	2054億円 (22.8%減)

# 受注額ピーク比半減

## 国交省調べ 業者数減らず競争激化

建設関連3業種(測量、地質調査、建設コンサルタント)の年間受注総額が、ピーク時に比べて4〜6割も減少していることが国土交通省が調べたデータで分かった。一方、業者数の減少幅は最大でも1割程度にとどまる。建設業と同様に関連業でも、供給過剰によって競争が激化していることがうかがわれている。

国交省が先にまとめた建設関連業の受注金額(総額)調査の結果から、各業種ごとに集計データがある年度の最近の受注総額をピーク時の受注総額と比較した。

それによると、測量業はピークの02年度が2203億円だったのに対し、08年度は4837億円と43.3%減少している。

地質調査業は95年度が1960億円とピークで、09年度は754億円と61.5%減った。建設コンサルタント業はピークだった96年度の8526億円に対し、08年度は4837億円と43.3%減少している。

08年度は967億円と56.1%減少。地質調査業は95年度が1960億円とピークで、09年度は754億円と61.5%減った。建設コンサルタント業はピークだった96年度の8526億円に対し、08年度は4837億円と43.3%減少している。

る。

業者数の減少幅は最大でも1割程度にとどまる。建設業と同様に関連業でも、供給過剰によって競争が激化していることがうかがわれている。

受注総額が大きく落ち込む一方で、業者数の減少率が目立つ。3業種の09年度の登録業者数をピーク時と比較すると、測量業は1万2974業者で12.0%減、地質調査業は1286業者で7.5%減、建設コンサルタント業は3952業者で6.2%減と、いずれも減少は小幅。業務

発注量の減少に業者数のバランスが大きく崩れて減少が追い付かず、需給不足をみられる。

売上高に占める経常利益の割合を示す売上高経常利益率を見ると、測量業(07年度)は資本金3000万円未満の小規模会社はマイナスの状態。建設コンサルタント(09年度)も、中小企業690社(資本金5000万円未満638社、5000万円以上50社)の過半数を利益率1%未満の会社が占めた。少なくなる業務をめぐって競争が激化し、小さな企業ほど利益を出すのが難しくなっているようだ。仕事の場を増やすために3業種とも専業が減り、兼業へと業態を変え、業者が増加する傾向にある。これも過当競争に拍車をかけているといえそう。

2011年春闘の要求、回答・妥結状況、闘争状況・内容、会社側からの申し入れ(賃金制度改定、労働条件変更など)、組合ニュースなど、春闘の情報を建設関連までFAX、メール、郵送などで送付してください。各単組の情報をおまちしています。【メール:info@kenkan.ne.jp FAX:03-3364-6200】  
また、この春闘ニュースは、建設関連のホームページ(www.kenkan.ne.jp)に掲載しますのでご活用ください。